

令和4年度 宇佐市一般会計当初予算の概要

～『改革とアフターコロナへの挑戦予算』～

令和4年2月

宇佐市

目 次

1. 当初予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
2. 主要施策
宇佐の未来へ向かってさらなる挑戦と改革プラン
〈全力で市民の命と生活を守る〉
 - I 新型コロナウイルス対策・・・・・・・・ P 6
 - II 大規模自然災害対策・・・・・・・・ P 6〈全力で市民の夢と希望を創る〉
 - III 地方創生関連・・・・・・・・ P 7
 - IV 特色を活かしたまちづくり関連・・・・・・・・ P 9〈アフターコロナへの挑戦〉
 - V デジタル化への対応・・・・・・・・ P 10
 - VI グリーン社会への対応・・・・・・・・ P 10
3. 主要事業一覧
 - ・総務部関係・・・・・・・・ P 11
 - ・市民生活部関係・・・・・・・・ P 13
 - ・福祉保健部関係・・・・・・・・ P 14
 - ・経済部関係・・・・・・・・ P 17
 - ・建設水道部関係・・・・・・・・ P 22
 - ・教育委員会関係・・・・・・・・ P 24
 - ・消防本部関係・・・・・・・・ P 25
4. 地方消費税増税分の充当内訳・・・・・・・・ P 26
5. 目的税（都市計画税）用途の内訳・・・・・・・・ P 27

令和4年度 宇佐市一般会計当初予算の概要

予算規模 30,306,000 千円

令和3年度予算※30,712,600 千円 (△406,600 千円)

※6月補正内付け後

1. 予算の概要

令和4年度は、「第2次宇佐市総合計画後期基本計画」及び「第2期宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のスタートから3年目に当たり、これまで目標の達成に向け積極的に取り組みを進めてきているところですが、人口減少や少子高齢化が深刻化する中、各種事業のさらなる進化を図りつつ取り組みを加速していく必要があります。

また、コロナ後の社会を見据え、「デジタル化」、「グリーン社会」、「子育て支援」などについてもスピード感をもって的確に対応するため、『改革とアフターコロナへの挑戦予算』と位置づけ編成いたしました。

具体的には、移住・定住や関係人口の創出、地域商社スタートアップ事業などの「地方創生対策」、道路・橋りょうや学校施設等公共インフラ施設の長寿命化などの「安心確保対策」、JR柳ヶ浦駅周辺整備事業や国道沿線地域複合施設整備事業をはじめ、「東アジア文化都市2022」関連事業の開催や南一郎平NHK朝ドラ誘致支援などの「地域の特色を生かしたまちづくり」に重点を置き編成しました。さらに、アフターコロナ枠として、デジタル化による行政サービスの向上や、脱炭素社会の構築に向けたEV自動車購入支援、子育て祝金の拡充などを盛り込みました。

一方で、老朽化した公共施設の維持経費、社会保障関連経費などの増加が見込まれることから、健全財政の枠組みの中でより一層の選択と集中を進め編成いたしました。

歳入については、社会資本整備総合交付金などの国庫支出金及び県支出金をはじめ、過疎債など交付税措置の有利な地方債を優先的に活用するとともに、財政調整基金や減債基金からの繰入金などにより、財源調整を図っております。

これらを踏まえた令和4年度の一般会計予算の規模は303億600万円となっており、前年度と比較して4億660万円、1.3%の減額となっております。

なお、当初予算に加えて、国の補正予算を活用して前倒した事業の5億2,817万円（1月補正）と合わせ、切れ目のない事業実施に努めるとともに、現下の様々な課題に対応していきたいと考えております。

令和4年度 当初予算（一般会計）の概要

・歳入

（単位：千円、％）

歳入款	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算 (肉付後)	増減額	増減率	増減の主な事項
市 税	5,900,000	5,900,000	0	0.0	主管課試算及び地方財政計画参考
地方譲与税	332,684	322,000	10,684	3.3	地方財政計画及び県試算値参考
利子割交付金	3,000	4,000	▲ 1,000	▲ 25.0	〃
配当割交付金	14,000	15,000	▲ 1,000	▲ 6.7	〃
株式等譲渡所得割 交 付 金	23,000	16,000	7,000	43.8	〃
法人事業税交付金	109,000	87,000	22,000	25.3	〃
地方消費税交付金	1,215,000	1,205,000	10,000	0.8	〃
ゴルフ場利用税 交 付 金	100	100	0	0.0	〃
環境性能割 交 付 金	25,000	21,000	4,000	19.0	〃
地方特例交付金	47,001	55,001	▲ 8,000	▲ 14.5	〃
地方交付税	9,140,000	8,451,104	688,896	8.2	〃
交通安全対策 特 別 交 付 金	7,500	8,466	▲ 966	▲ 11.4	〃
分担金及び負担金	101,183	114,227	▲ 13,044	▲ 11.4	農地耕作条件改善事業分担金などの減 基盤整備促進事業費分担金、農業競争力強化基 盤整備事業費分担金などの増
使用料及び手数料	674,663	650,854	23,809	3.7	家族旅行村「安心院」使用料、安心院老人憩の 家使用料の増 市営駐車場使用料、市営住宅使用料の減
国庫支出金	4,899,613	5,016,882	▲ 117,269	▲ 2.3	医療扶助等負担金、社会資本整備総合交付金 (公営住宅等整備事業)などの減 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担 金、社会資本整備総合交付金(都市公園等事 業)などの増
県支出金	3,135,913	3,068,159	67,754	2.2	後期高齢者医療保険基盤安定拠出金、障害児通 所給付費負担金などの増 経営体育成基盤整備事業補助金、農業次世代人 材投資事業費補助金(経営開始型)などの減
財産収入	10,110	10,429	▲ 319	▲ 3.1	土地売却収入、土地建物貸付収入の減
寄 附 金	602,001	400,001	202,000	50.5	ふるさと応援寄附金の増
繰 入 金	2,161,237	2,398,987	▲ 237,750	▲ 9.9	公共施設整備基金繰入金、減債基金繰入金など の減 ふるさと応援基金繰入金などの増
繰 越 金	1	1	0	0.0	
諸 収 入	221,494	245,726	▲ 24,232	▲ 9.9	コミュニティ助成事業助成金、スポーツ振興く じ助成金などの減 デジタル基盤改革支援補助金などの増
市 債	1,683,500	2,722,663	▲ 1,039,163	▲ 38.2	臨時財政対策債、合併特例債(新庁舎建設等) などの減 過疎対策債(長洲公民館複合施設、西大堀地区 都市公園等)などの増
合 計	30,306,000	30,712,600	▲ 406,600	▲ 1.3	

令和4年度 当初予算（一般会計）の概要

・歳出（目的別）

（単位：千円、％）

歳 出 款	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算 (肉付後)	増 減 額	増 減 率	増 減 の 主 な 事 項
議 会 費	221,321	233,800	▲ 12,479	▲ 5.3	在籍議員数の減による人件費の減
総 務 費	3,736,999	3,921,148	▲ 184,149	▲ 4.7	新庁舎建設事業、安心院地域複合支所建設事業などの減 宇佐市ふるさと応援基金事業、DX推進事業などの増
民 生 費	10,447,065	10,504,046	▲ 56,981	▲ 0.5	扶助費（生活保護）、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯）事業などの減 障害児通所給付費、放課後児童クラブ建設事業などの増
衛 生 費	3,944,195	3,795,936	148,259	3.9	新型コロナウイルスワクチン接種事業（3回目接種）、可燃物処理費などの増 宇佐・高田・国東広域事務組合負担金、新型コロナウイルス検査体制強化事業などの減
労 働 費	64,590	64,731	▲ 141	▲ 0.2	
農 林 水 産 業 費	2,064,575	2,005,255	59,320	3.0	森林環境譲与税関連事業、ため池等整備事業などの増 農業競争力強化基盤整備事業、農地耕作条件改善事業（農地集積推進型）などの減
商 工 費	535,737	502,578	33,159	6.6	家族旅行村「安心院」運営事業、仙の岩公園整備事業の増 企業誘致支援費、岳切溪谷キャンプ場管理費などの減
土 木 費	2,740,697	2,926,153	▲ 185,456	▲ 6.3	公営住宅等整備事業（中須賀団地建替事業）、道路メンテナンス事業などの減 都市公園整備事業、公営住宅ストック総合改善事業（建具改修）の増
消 防 費	940,636	954,340	▲ 13,704	▲ 1.4	消防救急車両整備事業、常備消防庁舎管理費などの減 防災行政無線事業、消防格納庫整備事業などの増
教 育 費	2,505,361	2,659,002	▲ 153,641	▲ 5.8	史跡法鏡寺廃寺跡保存整備事業、豊川小学校増築事業などの減 宇佐地域公民館施設整備事業（長洲公民館）、西部中学校長寿命化改修事業などの増
災 害 復 旧 費	70	70	0	0.0	
公 債 費	3,039,753	3,080,540	▲ 40,787	▲ 1.3	合併特例債等の元金償還費、利率の低下に伴う利子償還費などの減
諸 支 出 金	1	1	0	0.0	
予 備 費	65,000	65,000	0	0.0	
合 計	30,306,000	30,712,600	▲ 406,600	▲ 1.3	

令和4年度 当初予算（一般会計）の概要

・歳出（性質別）

（単位：千円、％）

歳出区分	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算 （肉付後）	増減額	増減率	増減の主な事項
人件費	6,177,000	6,257,889	▲ 80,889	▲ 1.3	退職手当などの減
物件費	4,093,300	3,726,242	367,058	9.9	ごみ収集業務委託、新型コロナウイルスワクチン接種業務委託などの増
維持補修費	252,829	245,901	6,928	2.8	可燃物処理施設修繕料の増
扶助費	7,555,522	7,664,248	▲ 108,726	▲ 1.4	児童デイサービス事業給付費、子供医療費助成などの増 生活保護費、児童手当、老人保護措置費などの減
補助費	3,183,253	2,917,156	266,097	9.1	下水道会計繰出金などの増
普通建設事業費	2,836,446	3,829,800	▲ 993,354	▲ 25.9	
うち補助事業	1,555,102	1,963,120	▲ 408,018	▲ 20.8	保育所緊急整備事業、JR柳ヶ浦駅周辺整備事業などの増 公営住宅等整備事業（中須賀団地）、史跡法鏡寺廃寺跡保存整備事業などの減
うち単独事業	1,032,641	1,604,277	▲ 571,636	▲ 35.6	宇佐地域公民館施設整備事業（長洲公民館）、西部中学校長寿命化改修事業などの増 新庁舎建設事業、安心院地域複合支所建設事業などの減
うち県営事業	248,703	262,403	▲ 13,700	▲ 5.2	県急傾斜地崩壊対策事業負担金費、中山間地域総合整備事業などの増 水産基盤整備事業、農地耕作条件改善事業（農地集積推進型）の減
災害復旧費	70	70	0	0.0	
公債費	3,040,152	3,080,939	▲ 40,787	▲ 1.3	合併特例債等の元金償還費、利率の低下に伴う利子償還費などの減
積立金	335,702	237,523	98,179	41.3	ふるさと応援基金の増
貸付金	64,000	64,000	0	0.0	
繰出金	2,702,726	2,623,832	78,894	3.0	介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金などの増
予備費	65,000	65,000	0	0.0	
合計	30,306,000	30,712,600	▲ 406,600	▲ 1.3	

(参考) 令和4年度 当初予算(特別会計)の概要

(単位:千円、%)

会 計 名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	増減額	増減率	増 減 の 主 な 事 項
国民健康保険	7,014,300	6,887,000	127,300	1.8	一般被保険者療養給付費などの増
介護保険	7,000,000	6,850,000	150,000	2.2	第8期介護保険事業計画による保険給付費の増
後期高齢者医療	916,700	791,000	125,700	15.9	後期高齢者医療広域連合納付金の増
合 計	14,931,000	14,528,000	403,000	2.8	

2. 主要施策

宇佐の未来に向かってさらなる挑戦と改革プラン

<全力で市民の命と生活を守る>

I 新型コロナウイルス対策

新型コロナウイルスワクチン接種及び体制確保事業（3回目接種） 92,428 千円

新型コロナウイルス感染症の蔓延防止を図るため、ワクチンの3回目接種を行う。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 7,664 千円

新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、社会福祉協議会が実施している特例貸付を借りている世帯等で要件を満たす生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援金を支給する。

新型コロナウイルス感染症対策事業（子ども・子育て支援事業所） 23,200 千円

児童福祉施設において、新型コロナウイルス感染症に対する体制を整え、事業を継続的に提供していくために必要な備品やマスク・消毒液等の経費に対する支援を行う。

拡充 健康診査 68,045 千円

特定健診、がん検診などを実施し、生活習慣病にならないための保健指導やがんの早期発見などにより医療費低減にむけた取り組みを行う。令和4年度に限り胃がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん検診を無料化することで受診率向上を図る。

中小企業資金融資利子補助事業 39,762 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少している市内の中小企業者に対し、運転資金にかかる融資の利子相当額を補助することで中小企業者の事業継続、経営の安定を図る。

修学旅行キャンセル料等支援事業 1,500 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により小中学校の修学旅行を中止または延期した場合に発生したキャンセル料等を市が助成することにより、保護者の経済的な負担の軽減を図る。

II 大規模自然災害対策

消防力強化事業 60,983 千円

大規模災害等に備え、消防防災の観点上、欠かすことのできない耐震性貯水槽、消防団積載車、消防格納庫を計画的に整備し、市民の安全・安心の確保を図る。

新規 洪水ハザードマップ作成事業 3,102 千円

市内の中小河川の浸水想定区域を大分県が令和4年度より3ヵ年計画で見直す計画であるため、新たな浸水想定区域に対応した洪水ハザードマップを作成する。

道路メンテナンス事業 106,068 千円

道路ストックの点検結果を踏まえ策定される長寿命化修繕計画に基づき、橋梁・トンネルの老朽化対策を実施する。

急傾斜地崩壊対策事業 33,700 千円

市が行う急傾斜地における崩壊対策事業
対象：傾斜勾配30度以上、斜面の高さ5m以上、保全人家5戸未満

公営住宅整備・ストック改善事業 193,191 千円

公営住宅等について、居住者の安全確保や生活環境の向上、住宅の長寿命化等を図るため、建替や改修、長寿命化計画策定などを行う。
対象：中須賀団地建替(旧住宅解体)、渚団地建具改修、貴船団地給水設備改修、下山第3団地水洗化

老朽危険家屋等除却促進事業	10,200 千円
安全・安心な住環境づくりを促進するため、老朽化し危険な空き家やブロック塀の除却費の一部を助成する。	
木造住宅耐震化促進事業	2,880 千円
地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命及び財産を保護するため、耐震診断及び耐震改修に要する経費の一部を助成する。	

<全力で市民の夢と希望を創る>

Ⅲ 地方創生関連

	子ども医療費助成事業	170,612 千円
	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見と治療を促し、子どもの保健の向上および医療費の軽減を図る。 助成対象: 高校生までの入院・通院・調剤費	
拡充	すくすく子育て祝金事業	85,123 千円
	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、出産および入学等を祝福する祝金を支給する。令和4年度より小学校入学祝金を3万円から5万円に増額する。 【支給金額】・出産祝金: 第1子/第2子…5万円 第3子以降…7万円 ・入学祝金: 小学校/中学校/高校入学等…5万円	
拡充	妊産婦乳幼児健康診査費助成事業	33,001 千円
	妊婦健診・乳児健診に加えて、令和4年度より新たに産婦健診の費用の助成を行うことで、産婦人科医と小児科医の連携のもと、育児に関する保健指導を受ける機会を提供することにより、育児不安の解消を図る。	
新規	支援対象児童見守り強化事業	4,000 千円
	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、地域の様々なネットワークを総動員し、訪問による「状況把握」「食事の提供」「学習・生活指導支援」を通じた見守り体制の強化を図る。	
	放課後児童クラブ建設事業	59,724 千円
	児童の送迎や見守り等の利便性向上のため、長州児童クラブを建設するほか、四日市第1・第2児童クラブ及び慈光児童クラブの建設に要する費用の一部を助成する。	
	医療的ケア児保育支援事業	5,320 千円
	日常生活を営むために医療を要する状態にある医療的ケア児が保育所等を利用することが可能となるよう、保育所等に看護師を配置し、受入れ体制を整備する。	
	子どものインフルエンザワクチン接種事業	21,406 千円
	インフルエンザ発症数の減少と流行の蔓延防止を図るため、生後6ヶ月から15歳までの子どもに対してワクチン接種費用の一部を助成する。	
拡充	老人福祉費（敬老行事報償金）	15,201 千円
	70歳以上の高齢者に報償金を給付することにより、地域で開催する敬老行事を奨励する。 拡充内容: 1人あたり700円から1,000円に変更	
新規	農業経営収入保険加入促進事業	16,388 千円
	農業経営収入保険制度への加入を促進することで、収益性の高い作物の生産や新たな販路拡大へのチャレンジの促進などを旨とする。	
新規	農業経営継承・発展支援事業	2,000 千円
	中心経営体等である先代事業者からその経営に関する主宰権の移譲を受けた後継者へ補助を行うことにより、地域の農地利用等の担い手を確保する。	
拡大	事業承継支援事業	2,520 千円
	市内企業の円滑な事業承継を促進するため、無料相談会や設備投資等に対する支援を行う。 拡充内容: 設備投資等経営改善の補助金の新設	

	6次産業創造関連事業	15,510 千円
	宇佐のグルメや名物、逸品などにおける高付加価値商品の創出と消費拡大による地域産業・経済の活性化を図るため、4つの柱(人材育成、調査研究、資源活用、販路開拓)に沿った事業展開を図る。	
新規	地域商社スタートアップ事業	15,617 千円
	地域おこし協力隊制度を活用し、地域産品の販売活動やマーケティングの司令塔となる地域商社を立ち上げる。	
	有害鳥獣等被害防止対策事業	55,729 千円
	有害鳥獣による農林作物被害防止のため、電気柵、鉄線柵の設置に係る費用について助成を行うほか、捕獲報償金を支給し、個体数の削減と被害の減少、ジビエ利用の推進を図る。	
	漁業担い手育成・確保対策事業	1,500 千円
	新規漁業就業者の確保・育成を目的として、就業希望者が円滑に漁業に就業できるよう漁業に関する知識や技術を習得できる漁業学校での研修を推進し、研修期間中に必要な給付を行う。	
拡充	企業誘致支援費	60,000 千円
	工業の振興と雇用機会の増大を図るため、市内に工場等を設置した企業に対して奨励金を交付する。 ※このうち拡充分(ゼロカーボン設備奨励金(500千円))については、IV「グリーン社会への対応」に再掲	
新規	工場等用地開発推進事業	3,000 千円
	企業誘致及び雇用の拡充を図るため、工場用地を整備し、企業等を誘致する開発事業者に対して奨励金を交付する。	
	USA・人材UIターン雇用拡大推進事業	13,258 千円
	UIターン希望者に対して雇用や空き家などの情報を提供して円滑な移住を促進する。また、地元就職の促進等を図るため、企業見学バスツアーや就職相談会を行うほか、女性の再就職支援を行う。	
	UIターン者奨学金返還支援事業	4,000 千円
	勤労意欲のあるUIターン者に対し奨学金の返還の一部について補助金を交付することにより、就業支援及び定住促進を図る。	
拡充	「うさ暮らし」移住満足度100%事業	75,578 千円
	空き家の解消や移住促進による地域活性化を図るため、移住希望者の受入体制づくりを行うとともに集落定住支援員等によるUIターン者への田舎暮らしに対する支援を行う。 拡充内容:子育て世帯移住者に対する住宅改修補助金及びマイカー取得補助金を新設	
	宇佐市関係人口創出事業	1,000 千円
	人口減少問題、地域づくりの担い手不足の解消等を目的として、将来的な移住人口につながる可能性が高い関係人口の創出、拡大に取組む。 事業内容:関係案内所の本格運用の実施	
	多文化共生推進関連事業	11,951 千円
	市内在住の外国人が地域社会の構成員として共に生きていくための環境を整え、地域における多文化共生を推進する。 事業内容:外国人総合相談センター運営、語学教室・文化交流活動支援、外国人労働者支援ネットワークの構築	
新規	新たな公共交通体系構築事業	15,584 千円
	地域の交通需要に応じた新たな公共交通体系を構築するため、安心院地域においてデマンド型交通の実証実験と導入を行う。	
新規	西部中学校長寿命化改修事業	48,871 千円
	学校施設長寿命化計画に基づき、西部中学校の校舎を長寿命化改修し、ライフサイクルコストの縮減や教育環境の充実を図る。 実施内容:基本設計・実施設計	
新規	給食充実事業	11,568 千円
	物価の上昇等によりデザートやふりかけ等の給食の補助食品の提供回数が減少している中で、給食費を改定せずに給食満足度の向上を図るため、一部を公費で提供する。	

IV 特色を活かしたまちづくり関連

	社会資本整備総合交付金事業	241,040 千円
	社会資本整備総合交付金を活用して、柳ヶ浦中央線の道路拡幅や通学路の歩道拡幅などの市内の交通体系の整備を行う。	
	都市計画道路 上田四日市線整備事業	141,002 千円
	飽和状態の国道10号を補完する重要な路線として、市道USAフラワーロード2号線から市道八幡四日市線まで都市計画道路を新設し、快適な市街地環境の向上を図る。	
	JR柳ヶ浦駅周辺整備事業	236,388 千円
	市の玄関口である柳ヶ浦駅周辺の拠点性の向上を図り、賑わいを創出するため、駅前広場の整備、駅舎改修、駐車場の整備を行う。	
	国道沿線地域複合施設整備事業	107,100 千円
	観光や産業の振興を図るため、宇佐インターから宇佐神宮・国東地域の世界農業遺産への中継点に休憩施設及び物産館を設置する。 実施内容: 土地造成、周辺道路整備 ほか	
	都市公園整備事業	109,490 千円
	レクリエーションやスポーツの場、災害時における活動拠点、隣接するごみ処理施設の余熱利用機能を一体的に備えた西大堀地区公園を整備する。	
新規	仙の岩公園整備事業	10,000 千円
	安心院の仙の岩公園を整備することで景観形成やレクリエーション空間の提供による観光客の増加を図る。 実施内容: 駐車場整備 ほか	
新規	北部複合施設（仮称）整備事業	7,810 千円
	築40年以上経過し老朽化している農業者トレーニングセンターについて、「多世代交流機能、憩の機能、防災拠点機能」を併せ持つコミュニティセンターへの建替えに向けた用地測量を行う。	
	宇佐地域公民館施設整備事業（長洲公民館）	125,012 千円
	生涯学習と地域コミュニティの中核的な機関として設置されている長洲公民館について、長洲出張所を複合した施設として整備を行うことで、利便性の向上を図る。 実施内容: 土地造成・建築 ほか	
	国営緊急農地再編整備事業	19,507 千円
	安心院地区において、農業水利施設の老朽化や担い手不足による耕作放棄地の発生といった課題解決のため、区画整理やかん排の整備を国営事業として実施し、農地集積や農地利用の最適化を図る。	
	新コミュニティ形成推進費	93,760 千円
	過疎化や高齢化等による地域コミュニティの衰退を防ぐため、住民自治組織と行政の協働による新たな地域コミュニティの形成を推進する。	
拡充	総合戦略推進事業	7,180 千円
	宇佐市版まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を図る。 事業内容: ・企業版ふるさと納税の推進 ・南一郎平NHK朝ドラ化誘致の支援	
新規	観光客誘致促進事業（サイクルハブ整備）	1,150 千円
	観光入込客の増加や交流人口の拡大を図るため、2次交通対策としてサイクルハブを整備してサイクルツーリズムを推進する。 事業内容: サイクルハブ6ヵ所整備・サイクルスタンド30ヵ所整備	
新規	東アジア文化都市2022関連事業	10,941 千円
	東アジア文化都市2022大分連携事業として、市文化協会と韓国美術協会慶州支部との日韓国際美術交流展を開催する。また、併せて友好親善都市締結30周年を記念して式典を開催する。	

新規	世界かんがい施設遺産地域振興事業	481 千円
<p>「宇佐のかんがい用水群(平田井路・広瀬井路)」が令和3年11月26日に世界かんがい施設遺産に登録認定されたことを契機として地域振興を図る。 事業内容:登録記念式典の開催 ほか</p>		
拡充	花いっぱい運動事業	7,739 千円
<p>地域や地元企業など市民との協働による街の良好な景観形成の取り組みの一環として、フラワーロード(県道と気佐野線)の植樹帯に花を植え、緑豊かな自然環境の保全を図る。 事業内容:30回記念式典・ウォーキング大会の開催</p>		

<アフターコロナへの挑戦> V デジタル化への対応

	教育システム最適化事業	104,902 千円
<p>小中学校における情報通信環境を充実させるとともに、児童生徒1人1台端末を授業及び家庭学習において効果的に活用することで、学習意欲の向上と学力の定着を図る。</p>		
拡充	DX推進事業	57,314 千円
<p>市民への行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を推進するため、デジタル化の推進を図る。 事業内容:・システムの標準化・共通化 ・行政手続きオンライン化 ・RPA導入</p>		
拡充	宇佐市地域ICT化推進事業	3,222 千円
<p>「ICT化推進ビジョン」に基づき、具体的な施策を実施するため、現状の課題及びICTの役割の共有を図りながら事業の推進を行う。 拡充内容:ICT利活用実証実験プロジェクト事業補助金の新設</p>		
新規	デジタルデバйд対策事業	1,000 千円
<p>誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化に向け、デジタルデバйд(情報格差)対策として、スマホ教室を開催する。</p>		
新規	地域医療介護ネットワーク基盤整備事業	1,540 千円
<p>医療・介護・行政等の多種間の連携や情報共有の円滑化により地域における包括的な高齢者支援を推進するため、ICTを活用した情報共有ツール(タブレット)の導入を行う。</p>		

VI グリーン社会への対応

拡充	改正省エネ法に基づくエネルギー管理事業	11,812 千円
<p>エネルギー使用の合理化のため、本庁舎、安心院支所についての管理標準を作成する。また、公共施設のうち太陽光パネルが設置可能な建物を把握するための調査を行う。</p>		
拡充	地球温暖化対策事業	11,906 千円
<p>持続可能なエネルギーの利用推進、温室ガス排出量の削減等を行うため、地球温暖化対策事業を展開する。 拡充内容:低炭素設備導入補助金の対象にEV車購入を追加</p>		
拡充	企業誘致支援費(ゼロカーボン設備奨励金)	500 千円
<p>工業の振興と雇用機会の増大を図るため、市内に工場等を設置した企業に対して奨励金を交付する。 拡充内容:ゼロカーボン設備に対する固定資産税相当額を3年間助成</p>		
拡充	森林環境譲与税関連事業	58,772 千円
<p>森林環境譲与税を活用し、森林の有する公益的機能の維持増進及び森林整備の促進を図る。 拡充内容:自治会等が行う森林に関する啓発活動や海岸防風林の整備等に対する補助金を新設 ほか</p>		

3. 主要事業一覧

総務部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁) 款・項・目	事業費	事業概要	財源内訳
----	-----	-----------------	-----	------	------

【総務課】

1	自治区集会所建設補助事業	P59	20,000	地域の発展と住民福祉の向上に資するため、自治区集会所の建設及び修繕事業に対して補助金を交付する。	国	
		2・1・13			県	
					起債	
					その他	15,000
					一財	5,000

【総合政策課】

2	(拡) 総合戦略推進事業	P51	7,180	宇佐市版まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を図る。 事業内容：企業版ふるさと納税の推進 南一郎平NHK朝ドラ化誘致の支援	国	
		2・1・7			県	
					起債	
					その他	3,480
					一財	3,700
3	宇佐市関係人口創出事業	P51	1,000	人口減少問題、地域づくりの担い手不足の解消等を目的として、将来的な移住人口につながる可能性が高い関係人口の創出、拡大に取り組む。 事業内容：関係案内所の本格運用の実施	国	
		2・1・7			県	
					起債	
					その他	
					一財	1,000
4	コミュニティバス運行事業	P51	53,201	路線バスが運行していない地域及び路線バスが撤退した地域の公共交通空白地域を中心にコミュニティバスの運行を行う。	国	
		2・1・7			県	3,000
					起債	
					その他	3,200
					一財	47,001
5	(新) 新たな公共交通体系構築事業	P51	15,584	地域の交通需要に応じた新たな公共交通体系を構築するため、安心院地域においてデマンド型交通の実証実験と導入を行う。	国	
		2・1・7			県	3,380
					起債	
					その他	3,810
					一財	8,394
6	(拡) DX推進事業	P55	57,314	市民への行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を推進するため、デジタル化の推進を図る。 事業内容：システムの標準化・共通化 行政手続きオンライン化 RPA導入	国	
		2・1・8			県	
					起債	
					その他	27,659
					一財	29,655
7	(拡) 宇佐市地域ICT化推進事業	P60	3,222	「ICT化推進ビジョン」に基づき、具体的な施策を実施するため、現状の課題及びICTの役割の共有を図りながら事業の推進を行う。 拡充内容：ICT利活用実証実験プロジェクト事業補助金の新設	国	
		2・1・17			県	
					起債	
					その他	
					一財	3,222
8	地域情報通信基盤整備事業	P60	43,577	民間電気通信事業者が採算性の問題から光インターネットサービスを提供できない地域に対し、高速で大容量化に対応した光ケーブルを敷設し、情報通信基盤の整備を行う。	国	
		2・1・17			県	
					起債	
					その他	40,169
					一財	3,408
9	(新) デジタルデバイド対策事業	P60	1,000	誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化に向け、デジタルデバイド(情報格差)対策として、スマホ教室を開催する。	国	
		2・1・17			県	
					起債	
					その他	
					一財	1,000

【秘書広報課】

10	多文化共生推進事業	P51	2,414	宇佐市多文化共生推進・国際交流推進プランに基づき、市内在住の外国人が地域社会の構成員として共に生きていくための環境を整え、地域における多文化共生を推進する。 事業内容：外国人向けUSA魅力体験ツアー 語学教室・文化交流活動補助金 等	国	1,207
		2・1・7			県	
					起債	
					その他	
					一財	1,207
11	外国人総合相談センター運営事業	P51	9,537	市内在住の外国人や外国人に関わる市民からの相談に対応ができる体制を整えとともに、相談センター主催の多文化共生推進イベントを実施する。	国	3,000
		2・1・7			県	
					起債	
					その他	
					一財	6,537
12	姉妹都市、国際交流事業費 (東アジア文化都市交流事業)	P60	5,538	韓国慶州市で行われる新羅文化祭や宇佐市で行われる安心院ワイン祭りなどのイベントを通じて文化交流や市民交流を行う。また、友好親善都市締結30周年を記念して、記念式典を開催する。	国	
		2・1・16			県	2,000
					起債	
					その他	
					一財	3,538

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

総務部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目			国	県

【まちづくり推進課】

13	ふるさと応援基金事業	P51	600,001	ふるさと宇佐市を応援したいと考えている市外の宇佐市出身者等、趣旨の賛同者から「ふるさと応援寄附金」を募り、寄附者の思いを市の施策に反映する。	国	
		2・1・7			起債	
14	地域おこし協力隊活用事業	P51	43,592	総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、周辺地域への移住支援や地域コミュニティ組織の活動支援、空き家の掘り起こしや案内等を行う「地域おこし協力隊員」を配置する。	国	
		2・1・7			起債	
15	(拡) 「うさ暮らし」移住満足度100%事業	P51	75,578	空き家の解消や移住促進による地域活性化を図るため、移住希望者の受入体制づくりを行うとともに集落定住支援員等によるU・Iターン者への田舎暮らしに対する支援を行う。 拡充内容：子育て世帯移住者に対する住宅改修補助金及びマイカー取得補助金を新設	国	
		2・1・7			起債	11,390
16	結婚新生活応援事業	P51	3,000	経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚の希望をかなえるため、結婚に伴う新生活の経済的支援として住居の賃借に係る費用の一部を助成し、婚姻数の増加を図る。	国	
		2・1・7			起債	865
17	(新) 北部複合施設(仮称)整備事業	P51	7,810	築40年以上経過し老朽化している農業者トレーニングセンターについて、「多世代交流機能、憩の機能、防災拠点機能」を併せ持つコミュニティセンターへの建替えに向けた用地測量を行う。	国	
		2・1・7			起債	7,800
18	新コミュニティ形成推進費	P63	93,760	過疎化や高齢化等による地域コミュニティの衰退を防ぐため、住民自治組織と行政の協働による新たな地域コミュニティの形成を推進する。	国	
		2・1・22			起債	6,750
					その他	26,592
					一財	51,418

【危機管理課】

19	運転免許証自主返納者支援事業	P57	2,403	高齢による身体機能の衰えが一因となる交通事故が多発する傾向にあることから、運転免許証を返納した高齢者に対してバスの回数券またはタクシーの回数券を交付し移動手段を確保することで、安全な交通環境を実現する。	国	
		2・1・11			起債	
20	防犯カメラ設置推進事業	P59	2,900	安全で安心して暮らせるまちづくりの実現のため、地域の自主防犯活動として防犯カメラを設置する地域団体に対し、その設置費用の一部について補助を行う。	国	
		2・1・13			起債	
21	安全安心まちづくり活動事業	P59	1,415	地域住民の連携した市内の各地域での自主的な防犯灯の設置や防犯パトロール活動等に対する支援を行う。	国	
		2・1・13			起債	
22	自主防災組織活性化事業	P148	2,154	住民参加による避難訓練の実施や自主防災組織が行う活動に対する支援を行うとともに、地域防災活動の中心的役割を担う「防災リーダー(防災士)」を養成し、災害時に被害を減らす「減災」を図る。	国	
		9・1・5			起債	500
23	(新) 洪水ハザードマップ作成事業	P148	3,102	市内の中小河川の浸水想定区域を大分県が令和4年度より3カ年計画で見直す計画であるため、新たな浸水想定区域に対応した洪水ハザードマップを作成する。	国	1,551
		9・1・5			起債	775

【安心院支所地域振興課】

24	(新) 安心院交流拠点グッドデザイン賞応募事業	P51	668	安心院地域複合支所、ラウンドアバウト及びラウンドアバウト・モニュメントを交流拠点のシンボルとして地域の活性化を図るため、グッドデザイン賞へ応募する。	国	
		2・1・7			起債	

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

総務部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳			
		款・項・目			国	県	起債	その他

【院内支所地域振興課】

25	院内文化交流 ホール30周年記 念事業	P168	604	院内文化交流ホールの30周年を記念して開催されるコン サート等の記念事業に対する支援を行う。	国				
		10・5・6			県				
					起債				
					その他				
					一財				604

市民生活部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳			
		款・項・目			国	県	起債	その他

【税務課】

26	(新) 固定資産税適正 評価事業	P65	44,174	固定資産税の課税客体を正確に把握し、公平かつ適切な課 税を行うことで、税収確保及び地方税に対する信頼性向上 を図るため、航空写真の更新を行う。	国				
		2・2・2			県				
					起債				
					その他				40,000
					一財				4,174

【生活環境課】

27	(拡) 改正省エネ法に 基づくエネル ギー管理事業	P99	11,812	エネルギー使用の合理化のため、新本庁舎、安心院地域複 合支所についての管理標準を作成する。また、公共施設 のうち太陽光パネルが設置可能な建物を把握するための調査 を行う。	国				7,500
		4・1・5			県				
					起債				
					その他				
					一財				4,312
28	(拡) 地球温暖化対策 事業	P99	13,100	持続可能なエネルギーの利用推進、温室ガス排出量の削減 等を行うため、地球温暖化対策事業を展開する。 拡充内容：低炭素設備導入補助金の対象にEV車購入 を追加	国				
		4・1・5			県				
					起債				
					その他				10,000
					一財				3,100
29	小規模給水施設 整備事業	P99	15,825	公営水道の整備が困難な小規模集落等の水問題を解決する ため、給水施設整備を行う。	国				
		4・1・5			県				
					起債				
					その他				10,500
					一財				325
30	公害対策費 (臭気測定)	P101	1,070	悪臭防止法の規定に基づいた悪臭の規制を行い、適正な生 活環境の保全を行う。	国				
		4・1・7			県				
					起債				
					その他				
					一財				1,070
31	宇佐・高田・国 東広域事務組合 負担金	P102	177,545	宇佐・豊後高田・国東の3市で組織される宇佐・高田・国東 広域事務組合のごみ処理施設建設に係る経費の負担金	国				
		4・2・1			県				
					起債				131,200
					その他				20,000
					一財				26,345

【清掃事業局業務第二課】

32	不燃物処理場改 修事業	P106	5,644	放流水質の安定化を図るため、浸出水処理設備の長寿命化 対策を行う。	国				
		4・2・5			県				
					起債				5,000
					その他				
					一財				644

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

福祉保健部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)		事業費	事業概要	財源内訳	
		款	項・目			国	県

【健康課】

33	定住自立小児救急医療施設負担金	P94	9,607	定住自立圏形成協定に基づき設置している中津市民病院内小児救急医療センターの運営費の一部について、負担金を拠出する。	国	
		4・1・1			県	
					起債	
					その他	
					一財	9,607
34	第2次救急医療施設運営費	P94	31,223	休日・夜間の救急医療体制確保のため、指定病院に対して国庫基準に基づく人件費の助成を行う。	国	
		4・1・1			県	20,815
					起債	
					その他	3,246
					一財	7,162
35	新型コロナウイルスワクチン接種事業(3回目接種)	P97	92,428	新型コロナウイルス感染症の蔓延防止を図るため、ワクチンの3回目接種を行う。	国	92,428
		4・1・2			県	
					起債	
					その他	
					一財	
36	予防事業(インフルエンザ)	P97	46,077	インフルエンザの発症数の減少及び流行の蔓延を防ぐため、高齢者に対し予防接種の助成を行う。	国	
		4・1・2			県	
					起債	
					その他	
					一財	46,077
37	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	P97	2,503	高齢者への肺炎球菌予防接種費用の一部を助成することで接種を推進し、肺炎感染の予防を図る。	国	
		4・1・2			県	
					起債	
					その他	
					一財	2,503
38	健康チャレンジ事業	P97	3,463	高血圧症、糖尿病などの生活習慣病受診率が高い現状を改善するため、毎日の生活において一人ひとりが健康課題を意識して健康づくりに取り組む運動を展開する。	国	
		4・1・2			県	
					起債	
					その他	
					一財	3,463
39	減塩・適糖キャンペーン事業	P97	2,409	有病者数の最も多い高血圧・糖尿病の発症予防、重症化防止のための減塩・適糖を中心とした食生活の改善を健康づくりとして取り組み、市民生活への定着を図る。	国	
		4・1・2			県	
					起債	
					その他	
					一財	2,409
40	(拡)健康診査	P99	68,045	特定健診、がん検診などを実施し、生活習慣病にならないための保健指導やがんの早期発見などにより医療費低減にむけた取り組みを行う。 令和4年度に限り胃がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん検診を無料化することで受診率向上を図る。	国	3,100
		4・1・4			県	1,610
					起債	
					その他	
					一財	63,335

【福祉課】

41	(新)生活困窮者就労準備支援事業	P74	1,638	雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、日常生活や社会生活における自立支援や就労体験の利用機会の提供等を行いつつ、一般就労自立に関する支援までを計画的かつ一貫して提供する。	国	1,091
		3・1・1			県	
					起債	
					その他	
					一財	547
42	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	P74	7,664	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、社会福祉協議会が実施している特例貸付を借りている世帯等で要件を満たす生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援金を支給する。	国	7,664
		3・1・1			県	
					起債	
					その他	
					一財	
43	重度心身障害者医療費給付事業	P76	131,458	重度心身障害者の疾病又は負傷について、医療保険による治療が行われた場合、その自己負担相当額を公費で負担する。	国	
		3・1・3			県	64,270
					起債	
					その他	
					一財	67,188
44	障害福祉サービス事業	P81	1,676,295	障がい者(児)が安心して暮らせるよう支援し、かつ自立を助けるため、障害者総合支援法に基づき介護給付及び訓練等給付を行う。	国	799,259
		3・1・8			県	412,845
					起債	
					その他	
					一財	464,191
45	相談支援事業・相談支援機能強化事業	P81	32,547	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供者等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行う。	国	6,186
		3・1・9			県	3,093
					起債	
					その他	
					一財	23,268

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

福祉保健部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目			国	県
46	日常生活用具給付事業	P81	21,096	重度障がい者の日常生活の便宜を図るため、ストーマ装具や人工内耳(体外機)など必要とする用具を給付または貸与する。	国	10,548
		3・1・9			県	5,274
47	移動支援事業	P81	6,958	屋外での移動に困難な障がい者(児)の外出支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促す。	国	3,479
		3・1・9			県	1,739
48	重度障害者タクシー料金助成事業	P81	1,606	重度障がい者にタクシー券を交付し、運賃の一部を助成することで、日常生活の利便及び社会活動の範囲の拡大を図り、重度障がい者の社会参加及び福祉の向上に資する。	国	
		3・1・9			県	
49	障害児通所給付費	P83	276,932	障がい児に対する発達支援や遊び、運動を通じた様々なプログラムを提供することで、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行う。	国	138,465
		3・2・1			県	69,232
					起債	
					その他	
					一財	5,274
					一財	1,740
					一財	1,606
					一財	69,235

【子育て支援課】

50	(拡) すすく子育て祝金事業	P83	85,123	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、出産および入学等祝金を支給する。 【支給金額】※小学校入学祝金拡充 3万円→5万円 ・出産祝金：第1子/第2子…5万円 第3子以降…7万円 ・入学祝金：小学校/中学校/高校入学等…5万円	国	
		3・2・1			県	
51	おおいた子育てほっとクーポン活用事業	P83	7,346	子育て家庭の精神的、身体的、経済的負担軽減のため、地域の子育て支援サービス(病児病後児保育、インフルエンザ予防接種等)に利用できるクーポンを交付する。 (第1子：1万円、第2子：2万円、第3子：3万円、…)	国	
		3・2・1			県	3,659
52	(新) 支援対象児童見守り強化事業	P83	4,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、地域の様々なネットワークを総動員し、訪問による「状況把握」「食事の提供」「学習・生活指導支援」を通じた見守り体制の強化を図る。	国	2,666
		3・2・1			県	666
53	新型コロナウイルス感染症対策事業(子ども・子育て支援事業所)	P83	23,200	児童福祉施設において、新型コロナウイルス感染症に対する体制を整え、事業を継続的に提供していくために必要な備品やマスク・消毒液等の経費に対する支援を行う。	国	7,733
		3・2・1			県	7,733
54	保育対策総合支援事業(感染防止対策)	P85	11,900	保育所等において感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供するために必要な備品やマスク・消毒液等の経費に対する支援を行う。	国	5,950
		3・2・2			県	
55	放課後児童健全育成事業	P85	192,348	昼間保護者のいない家庭の小学生の児童に対し、適切な遊び・生活の場を与え、健全育成を図るため、児童クラブの運営を委託して行うとともに、低所得世帯等の負担金を減免することで保護者負担の軽減を図る。	国	61,097
		3・2・2			県	62,603
56	地域子育て支援拠点事業	P85	38,733	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、保育所等において、子育て家庭の支援や子育てサークル活動の育成・支援などを行い、子育て家庭が持つ不安や悩みを解消するとともに、子育て中の家庭が互いに交流できる場を提供する。	国	12,911
		3・2・2			県	12,911
57	保育所緊急整備事業	P85	235,667	保育所、認定こども園において、児童が安心して過ごすことができる環境を整備するため、老朽化に伴う施設改築に要する費用の一部を助成する。	国	144,143
		3・2・2			県	17,337
58	放課後児童クラブ建設事業	P85	59,724	児童の送迎や見守り等の利便性向上のため、長州児童クラブを建設するほか、四日市第1・第2児童クラブ及び慈光児童クラブの建設に要する費用の一部を助成する。	国	19,105
		3・2・2			県	19,105
					起債	
					その他	
					一財	74,187
					一財	21,514

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

福祉保健部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目			国	県
59	保育士人材確保支援事業	P85	1,000	市内の民間保育施設等を運営するにあたり、新規に常勤保育士等の雇用をした場合、新規保育士等に就職準備金として10万円を交付することにより、施設運営に必要な人材の確保を図る。	国	
		3・2・2			起債	
					その他	500
					一財	500
60	障害児保育事業	P85	7,118	障がい児の保育を推進するため、障がい児の受入を実施している施設に対し、その経費の一部を補助する。	国	
		3・2・2			起債	
					その他	
					一財	7,118
61	医療的ケア児保育支援事業	P85	5,320	日常生活を営むために医療を要する状態にある医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受入が可能となるよう、保育所等に看護師を配置し、受入れ体制を整備する。	国	3,546
		3・2・2			起債	886
					その他	500
					一財	388
62	病児病後児保育事業	P94	16,190	子どもが病中、病後で親が仕事や病気、冠婚葬祭などで、昼間自宅で保育ができない場合に、一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労を支援する。	国	5,042
		4・1・1			起債	5,042
					その他	174
					一財	5,932
63 (拡)	妊産婦乳幼児健康診査費助成事業	P94	33,001	妊婦健診・乳児健診に加えて、令和4年度より新たに産婦健診の費用の助成を行うことで、産婦人科医と小児科医の連携のもと、育児に関する保健指導を受ける機会を提供することにより、育児不安の解消を図る。	国	1,500
		4・1・1			起債	
					その他	
					一財	31,501
64	子ども医療費助成事業	P94	170,612	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見と治療を促し、子どもの保健の向上および医療費の軽減を図る。 助成対象：高校生までの入院・通院・調剤費	国	
		4・1・1			起債	37,853
					その他	68,300
					一財	30,000
65	子育て世代包括支援センター事業	P94	7,351	妊娠期から18歳までの子どもと保護者に対してワンストップで切れ目ない支援を行うために、子育て世代包括支援センターを設置し、妊婦、出産、子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供、助言、保健指導等を行う。	国	4,900
		4・1・1			起債	1,225
					その他	
					一財	1,226
66	産後ケア事業	P94	545	分娩施設退院後から一定の期間、助産師等の看護師が中心となり、母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行うことで、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。	国	272
		4・1・1			起債	
					その他	
					一財	273
67	子どものインフルエンザワクチン接種事業	P97	21,406	インフルエンザ発症数の減少と流行の蔓延防止を図るため、生後6ヶ月から15歳までの子どもに対してワクチン接種費用の一部を助成する。	国	
		4・1・2			起債	
					その他	
					一財	21,406

【介護保険課】

68	介護サービス基盤整備事業	P77	61,091	高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。(小規模多機能型居宅介護事業所1施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所1施設 ほか)	国	
		3・1・5			起債	61,091
					その他	
					一財	
69	介護職人材確保支援事業	P77	2,900	市内の介護サービス事業所への就職及び市が定める期間勤務した者に対して、就職奨励金及び継続勤務報奨金等を支給することで、介護サービス事業所における人材の確保・育成を図る。	国	
		3・1・5			起債	
					その他	
					一財	2,900
70	在宅高齢者住宅改造助成事業	P77	2,800	高齢者の寝たきり防止や介護者の負担軽減のため、介護認定を受けた高齢者などの居住する住宅設備を、その居住者に適した設備に改造するための費用の一部を助成する。	国	
		3・1・5			起債	1,400
					その他	
					一財	1,400
71	子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業(バリアフリー型)	P77	2,700	高齢者の安心安全確保のため、高齢者住宅におけるバリアフリー化に係る住宅改修費の一部を助成する。	国	
		3・1・5			起債	1,350
					その他	
					一財	1,350

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

福祉保健部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目			国	県
72	成年後見制度利用促進事業	P77	11,156	権利擁護人材(市民後見人等)の育成を総合的に推進するため、「成年後見制度利用促進協議会」を設置し、総合相談窓口の設置や申立て支援等を行う。	国	404
		3・1・5			県	430
					起債	
					その他	
					一財	10,322
73	(拡) 老人福祉費(敬老行事報償金)	P77	15,201	70歳以上の高齢者に報償金を給付することにより、地域で開催する敬老行事を奨励する。 拡充内容：1人あたり700円から1,000円に変更	国	
		3・1・5			県	
					起債	
					その他	15,000
					一財	201
74	(新) 地域医療介護ネットワーク基盤整備事業	P77	1,540	医療・介護・行政等の多種間の連携や情報共有の円滑化により地域における包括的な高齢者支援を推進するため、ICTを活用した情報共有ツール(タブレット)の導入を行う。	国	
		3・1・5			県	
					起債	
					その他	
					一財	1,540

経済部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目			国	県

【農政課】

75	(新) 農業経営継承・発展支援事業	P110	2,000	中心経営体等である先代事業者からその経営に関する主宰権の移譲を受けた後継者へ補助を行うことにより、地域の農地利用等の担い手を確保する。	国	
		6・1・5			県	
					起債	
					その他	1,000
					一財	1,000
76	青年就農準備給付金事業	P110	4,800	青年の就農意欲の喚起を図るため、就農学校(ぶどう、小ねぎ、白ねぎ)で就農を目指す研修者に対して、研修の間(最長2年間)の生活資金を支援する。	国	
		6・1・5			県	
					起債	
					その他	4,800
					一財	
77	親元就農給付金事業	P110	6,000	農業後継者の就農意欲の喚起と就農定着を図るため、就農初期段階にある親元就農者に対して給付を行う。	国	
		6・1・5			県	3,000
					起債	
					その他	
					一財	3,000
78	中高年移住就農給付金事業	P110	1,000	中高年層への新規移住と就農意欲の喚起を図るため、独立し自営就農を目指す県外からの移住就農者に対して、研修の間(最長2年間)の生活資金を支援する。	国	
		6・1・5			県	500
					起債	
					その他	
					一財	500
79	女性就農者確保対策事業	P110	750	女性が働きやすい就農環境整備に取り組む経営体を支援するため、女性を新たに雇用するにあたり必要とする農機具・施設等の導入経費の一部を助成する。	国	
		6・1・5			県	375
					起債	
					その他	
					一財	375
80	新規就農者負担軽減対策事業	P110	3,200	新規就農者の経営安定を図るため、常用的に使用する機械の補助や所得補てんを行い、円滑な経営開始等を支援する。	国	
		6・1・5			県	1,800
					起債	
					その他	
					一財	1,400
81	地域育成型就農システム支援事業	P110	1,200	ぶどう等の安定供給体制を強化し、市場におけるブランド力を高めるために、生産者組織等が就農学校やファーマーズスクールを設置し、将来の担い手を確保・育成する取組みの支援を行う。	国	
		6・1・5			県	600
					起債	
					その他	
					一財	600
82	中山間地域等直接支払制度	P110	255,731	耕作放棄地の増加等により、多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域において、農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保するための交付金を交付する。	国	
		6・1・5			県	191,684
					起債	
					その他	
					一財	64,047
83	多面的機能支払交付金事業	P110	251,305	農業農村の有する多面的機能(国土保全、水源涵養、自然環境保全等)の維持、発揮を図るため、地域資源の適切な保全管理を推進する地域の共同活動に対し、交付金を交付する。	国	
		6・1・5			県	188,027
					起債	
					その他	
					一財	63,278

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

経済部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目			国	県
84	(新) 多面的機能支払 広域組織化支援 事業	P110	1,006	多面的機能支払交付金事業の事務を効率化し組織力を高めるため、広域化に取り組む組織の事務負担に対する支援を行う。	国	
		6・1・5			県	503
85	環境保全型農業 直接支払交付金 事業	P110	4,361	地球温暖化対策や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、化学肥料、農薬の5割軽減や有機農業の取組み等に伴う追加的なコストに対して交付金を交付し、環境保全機能の維持を図る。	国	
		6・1・5			県	3,271
86	国営かんがい排 水事業「駅館川 地区」調査	P110	1,615	駅館川総合開発事業として造成された幹線水路等の再編整備を進めるとともに、低コスト化や高収益化などの持続可能な営農体系の構築を見据えた長期ビジョンの検討に取り組む。	国	
		6・1・5			県	
87	企業等農業参入 推進事業	P113	2,360	農業経営に対して意欲ある企業等の新規参入の推進と力強い経営体の確保・育成を図るため、農地の基盤整備や営農設備の導入等の初期投資に係る費用の一部を助成する。	国	
		6・1・6			県	1,573
88	次代へ繋ぐ園芸 産地整備事業	P113	160,258	園芸品目の新規就農者や参入企業等の多様な担い手の確保と生産所得の向上及び経営の安定を図るため、産地の拡大に向けた生産基盤や生産施設、機械等の整備に対する支援を行う。(ぶどう・いちご・園芸施設)	国	
		6・1・6			県	130,770
89	産地生産パワー アップ事業	P113	16,125	園芸品目の新規就農者や参入企業等の多様な担い手の確保と生産所得の向上及び経営の安定を図るため、産地の拡大に向けた生産基盤や生産施設、機械等の整備に対する支援を行う。(茶)	国	
		6・1・6			県	13,437
90	(新) 畜産生産振興対 策事業 (肥育・繁殖牛 生産向上対策事 業)	P114	2,473	肉用牛農家の飼育環境改善や肥育牛の事故率を低減させるための設備の導入に関する経費の一部を助成する。	国	
		6・1・7			県	1,649
91	繁殖雌牛導入支 援事業	P114	2,500	繁殖雌牛の確保と生産性の向上を積極的に推進し、その更新、増頭を促進するため、増頭等を行う意欲的な農家に対して、費用の一部を助成する。	国	
		6・1・7			県	
92	酪農育成牛導入 支援事業	P114	1,250	酪農牛の確保と生産性の向上を積極的に推進し、生乳生産の確保および経営の安定化を図るため、酪農牛の更新、増頭を行う意欲的な農家に対して、飼養管理費用の一部を助成する。	国	
		6・1・7			県	
93	おおいた和牛生 産向上対策事業	P114	3,150	おおいた和牛の生産基盤強化を目的とし、繁殖農家による雌牛の増頭に要する費用の一部を助成する。	国	
		6・1・7			県	1,560
94	(新) 人・農地プラン 農地集積・集約 化促進事業	P115	1,200	人・農地プランの実質化が完了した地域において、農地集積・集約化を実施した地域の団体へ交付金を交付する。	国	
		6・1・8			県	1,200
95	集落営農構造改 革対策事業	P115	13,642	経営発展を目指す意欲的な集落営農法人等に対して、経営規模の拡大に要する機械及び新規品目の導入に要する経費について助成を行う。	国	
		6・1・8			県	6,821
96	(新) 農業経営収入保 険加入促進事業	P115	16,388	農業経営収入保険制度への加入を促進することで、収益性の高い作物の生産や新たな販路拡大へのチャレンジの促進などを目指す。	国	
		6・1・8			県	
97	ジャンボタニシ 駆除対策事業	P115	3,000	主食用水稲におけるジャンボタニシによる食害の影響が大きいことから、駆除薬剤購入費の一部の助成を行う。	国	
		6・1・8			県	
					起債	
					その他	
					一財	503
					一財	1,090
					一財	1,615
					一財	787
					一財	29,488
					一財	2,688
					一財	824
					一財	2,500
					一財	1,250
					一財	1,590
					一財	
					一財	6,821
					一財	16,388
					一財	3,000

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

経済部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目			国	県

【耕地課】

98	国営緊急農地再編整備事業	P115	19,507	安心院地区において、農業水利施設の老朽化や担い手不足による耕作放棄地の発生といった課題解決のため、区画整理やかん排の整備を国営事業として実施し、農地集積や農地利用の最適化を図る。	国	
		6・1・9			県	923
					起債	
					その他	10,000
					一財	8,584
99	県営・団体営事業計画書作成費	P115	14,292	ため池等に起因する災害時の被害を最小限に抑えるため、ハザードマップ作成による減災対策を推進する。また、老朽化した地域農業水利施設の保全整備計画を策定する県営事業に対して経費の一部を負担する。	国	
		6・1・9			県	3,800
					起債	
					その他	
					一財	10,492
100	農業基盤整備促進事業	P115	94,528	農業者が経営規模の拡大等に取り組む上で支障となる農地の区画狭小や農業用水の不足等の課題の解決のため、農作業道や農業用排水路などの基盤整備を行い、農業の競争力、体質強化を図る。	国	
		6・1・9			県	67,513
					起債	
					その他	14,240
					一財	12,775
101	地域農業水利施設保全対策事業	P115	24,050	農業用排水路等の施設において、老朽化に起因する漏水により農業用水の安定供給に問題が生じていることから、長寿命化改修により維持管理費の節減を図るとともに地域農業の生産性の向上に繋げる。	国	
		6・1・9			県	16,560
					起債	
					その他	2,400
					一財	5,090
102 (新)	世界かんがい施設遺産地域振興事業	P115	481	「宇佐のかんがい用水群(平田井路・広瀬井路)」が令和3年11月26日に世界かんがい施設遺産に登録認定されたことを契機として地域振興を図る。 事業内容：登録記念式典の開催 ほか	国	
		6・1・9			県	
					起債	
					その他	
					一財	481
103	国土保全対策事業	P118	18,000	地域の農産物輸送の基盤となる農道機能保全対策のほか、接続が悪く農作業や一般生活に支障をきたしているなどの地域の実状を踏まえた農道整備を行う。	国	
		6・1・10			県	
					起債	
					その他	10,000
					一財	8,000
104	県営土地改良事業負担金	P115	151,170	地域農地の区画狭小や排水不良、農業用水の不足等の課題解決を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備を行う。	国	
		P118			県	25,430
		6・1・9			起債	96,500
		6・1・10			その他	20,004
					一財	9,236
105	地籍調査事業費	P118	29,000	公共事業、土地取引、災害復旧事業、各種事業計画立案等、土地に関するあらゆる施策の基礎資料となる地籍調査を最新の測量技術により実施する。	国	
		6・1・12			県	20,850
					起債	
					その他	
					一財	8,150

【林業水産課】

106	有害鳥獣等被害防止対策事業	P121	55,729	有害鳥獣による農林作物被害防止のため、電気柵、鉄線柵の設置に係る費用について助成を行うほか、捕獲報償金を支給し、個体数の削減と被害の減少、ジビエ利用の推進を図る。	国	
		6・2・2			県	33,650
					起債	
					その他	
					一財	22,079
107	しいたけ生産設備整備事業	P121	2,000	安定的かつ高品質な椎茸生産を行うため、近代的で省力化が図れる椎茸生産施設の整備について助成を行い、生産コストの軽減や生産環境の改善を図る。	国	
		6・2・2			県	1,334
					起債	
					その他	
					一財	666
108 (拡)	森林環境譲与税関連事業	P121	58,772	森林環境譲与税を活用し、森林の有する公益的機能の維持増進及び森林整備の促進を図る。 拡充内容：自治会等が行う森林に関する啓発活動や海岸防風林の整備等に対する補助金を新設 ほか	国	
		6・2・2			県	
					起債	
					その他	23,088
					一財	35,684
109	民有林造林事業	P122	7,392	森林の持つ公益的機能を十分に発揮させるため、民有林における下刈りや保育間伐等に対して助成を行う。	国	
		6・2・3			県	
					起債	
					その他	7,392
					一財	
110	市有林造林事業	P122	4,591	市有林の造林、間伐、下刈を行い、環境保全、災害防止の機能の向上など適正な森林保全を図る。	国	
		6・2・3			県	
					起債	
					その他	
					一財	4,591

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

経済部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)		事業費	事業概要	財源内訳	
		款	項・目			国	県
111	水産環境整備事業	P123	6・3・2	6,000	豊前海海域において、浅海域での増殖場(藻場)の造成などを行い、海域全体の基礎生産力の向上と資源の底上げを図る。	国	
						県	
						起債	6,000
						その他	
						一財	
112	干潟環境改善事業	P123	6・3・2	3,700	アサリ等の水産資源の生育環境の保全を図るため、干潟の地形や底質を調査・解析することで、その干潟にあった対策を実施する。	国	
						県	
						起債	3,000
						その他	700
						一財	
113	漁業担い手育成・確保対策事業	P123	6・3・2	1,500	新規漁業就業者の確保・育成を目的として、就業希望者が円滑に漁業に就業できるよう漁業に関する知識や技術を習得できる漁業学校での研修を推進し、研修期間中に必要な給付を行う。	国	
						県	
						起債	
						その他	1,500
						一財	
114	水産基盤整備事業	P124	6・3・3	36,000	水産物の流通拠点となる漁港の整備を行い、施設の長寿命化と集出荷機能の強化を図る。 (県管理港の長洲漁港施設整備に係る県営事業負担金)	国	
						県	
						起債	6,400
						その他	
						一財	29,600
115	漁港管理費	P124	6・3・3	14,354	市の管理漁港である高津・和間漁港を整備することにより漁業活動の活性化を図る。 実施内容：高津漁港浚渫工事 和間漁港放置艇処分 ほか	国	
						県	
						起債	
						その他	1
						一財	14,353

【商工振興課】

116	USA・人材UI ターン雇用拡大 推進事業	P108	5・1・1	13,258	UIターン希望者に対して雇用や空き家などの情報を提供して円滑な移住を促進する。また、地元就職の促進等を行うため、企業見学バスツアーや就職相談会を行うほか、女性の再就職支援を行う。	国	6,629
						県	
						起債	
						その他	
						一財	6,629
117 (拡)	事業承継支援事業	P126	7・1・2	2,520	市内企業の円滑な事業承継を促進するため、無料相談会や設備投資等に対する支援を行う。 拡充内容：設備投資等経営改善の補助金の新設	国	1,260
						県	
						起債	
						その他	
						一財	1,260
118	中小企業資金融 資利子補助事業	P126	7・1・2	39,762	新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少している市内の中小企業者に対し、運転資金にかかる融資の利子相当額を補助することで中小企業者の事業継続、経営の安定を図る。	国	
						県	
						起債	
						その他	37,000
						一財	2,762
119	小規模事業者 持続化支援事業	P126	7・1・2	5,000	市内の小規模事業者の経営改善を図るとともに持続的な経営に向け、経営計画に基づいて取り組む創意工夫を凝らした地道な販路開拓等に要する経費及び新型コロナウイルス対策に係る経費の一部助成を行う。	国	2,500
						県	
						起債	
						その他	
						一財	2,500
120	USA未来・産業 創造事業 (創業・起業ア シスト事業)	P126	7・1・2	2,450	起業、創業による新たなビジネスや雇用創出を促進し、地域経済の新陳代謝、活性化を図るため、これから起業、創業を考えている人や創業間もない事業者を支援する。	国	1,225
						県	
						起債	
						その他	
						一財	1,225
121	USA未来・産業 創造事業 (創業・起業支 援事業)	P126	7・1・2	2,000	新たに創業、起業を志す人に対して、施設改修や設備導入等の新規開業に係る費用の一部助成を行うことで、地域における新たな雇用の創出や地域経済の活性化を図る。	国	1,000
						県	
						起債	
						その他	
						一財	1,000
122	街なみ環境整備 地区空き家空き 店舗対策事業	P126	7・1・2	1,500	街なみ環境整備事業で整備された四日市、宇佐地区の活性化を図るため、当該区域内の未使用となっている店舗、家屋において新たに开店する事業者に対し、家賃の一部を助成する。	国	750
						県	
						起債	
						その他	
						一財	750
123	UIターン者奨 学金返還支援事 業	P126	7・1・2	4,000	勤労意欲のあるUIターン者に対し奨学金の返還の一部について補助金を交付することにより、就業支援及び定住促進を図る。	国	
						県	
						起債	
						その他	
						一財	4,000

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

経済部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)		事業費	事業概要	財源内訳	
		款	項・目			国	県
124	企業誘致支援費	P126		60,000	工業の振興と雇用機会の増大を図るため、市内に工場等を設置した企業に対して奨励金を交付する。	国	
		7・1・2				起債	
						その他	60,000
						一財	
125	(新)工場等用地開発推進事業	P126		3,000	企業誘致及び雇用の拡充を図るため、工場用地を整備し、企業等を誘致する開発事業者に対して奨励金を交付する。	国	
		7・1・2				起債	
						その他	3,000
						一財	
126	サテライトオフィス推進事業	P126		663	本社機能の一部移転等を実践する企業に対し、事前に本市を訪れて試行的に勤務するための執務環境の整備や都市部の企業等のサテライトオフィス開設に係るニーズを把握し、誘致を促進する。	国	
		7・1・2				起債	
						その他	
						一財	663

【観光・ブランド課】

127	6次産業創造関連事業	P110		15,510	宇佐のグルメや名物、逸品などにおける高付加価値商品の創出と消費拡大による地域産業・経済の活性化を図るため、4つの柱(人材育成、調査研究、資源活用、販路開拓)に沿った事業展開を図る。	国	5,552
		6・1・5				起債	
						その他	530
						一財	9,428
128	(新)地域商社スタートアップ事業	P110		15,617	地域おこし協力隊制度を活用し、地域産品の販売活動やマーケティングの司令塔となる地域商社を立ち上げる。	国	371
		6・1・5				起債	
						その他	
						一財	15,246
129	両合棚田再生プロジェクト事業	P119		2,991	世界農業遺産の象徴的な景観でもある両合棚田の持続的な再生を図り、美しい風景の復活と次世代への継承を図る。 事業内容：イベントの開催支援、棚田の調査研究	国	467
		6・1・13				起債	
						その他	750
						一財	1,774
130	(新)観光客誘致促進事業(サイクルハブ整備)	P128		1,150	観光入込客の増加や交流人口の拡大を図るため、2次交通対策としてサイクルハブを整備してサイクルツーリズムを推進する。 事業内容：サイクルハブ6カ所整備 サイクルスタンド30カ所整備	国	
		7・1・3				起債	
						その他	
						一財	1,150
131	観光戦略総合対策事業(情報発信強化事業)	P128		25,382	宇佐市を広くPRするとともに観光入込客の増加を図るため、大都市圏等でのイベントにおけるPR活動を行うとともに、SNS等を活用した情報発信、各種メディアへの広告など効果的な情報発信を行う。	国	
		7・1・3				起債	
						その他	
						一財	25,382
132	観光戦略総合対策事業(人材・組織強化事業)	P128		29,211	観光客の受入環境の構築を図るうえで核となる観光協会の体制強化を図るとともに、市内観光周遊の二次交通対策の強化や観光ガイドの人材育成を行い、受け入れ体制を整備する。	国	
		7・1・3				起債	
						その他	
						一財	29,211
133	トータル観光プロモーション事業	P128		16,330	福岡など大都市圏におけるプロモーション活動や各種媒体などでのPRによる宇佐市の認知度向上を図るとともに、観光誘客を促進する。	国	
		7・1・3				起債	
						その他	1,640
						一財	14,690

【文化・スポーツ振興課】

134	日韓国際美術交流事業(東アジア文化都市交流事業)	P168		5,403	市文化協会と韓国美術協会慶州支部との共同展示会を開催することにより友好親善都市としての交流を深める。令和4年度については東アジア文化都市2022大分事業と連携した事業を実施する。	国	
		10・5・5				起債	2,300
						その他	
						一財	3,103
135	平成令和の森スポーツ公園改修事業	P176		6,313	平成令和の森スポーツ公園を安全で快適に利用できるように陸上競技場に防球ネットを設置する。	国	
		10・6・3				起債	6,300
						その他	
						一財	13

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

経済部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)		事業費	事業概要	財源内訳	
		款	項・目			国	県
【安心院支所産業建設課】							
136	安心院フェア葡萄酒まつり支援事業	P128	7・1・3	8,500	「安心院フェア葡萄酒まつり」の開催により県内外から多くの観光客を誘致し、特産品であるブドウやワインをきっかけに市内の観光地、農産物、6次産品など広く宇佐市をPRすることで、地域振興並びに地場産業の発展を図る。	国	
						県	8,500
						その他	
						一財	
137	(新) 仙の岩公園整備事業	P128	7・1・3	10,000	安心院の仙の岩公園を整備することで景観形成やレクリエーション空間の提供による観光客の増加を図る。 実施内容：駐車場整備 ほか	国	
						県	2,000
						その他	4,000
						一財	4,000

建設水道部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)		事業費	事業概要	財源内訳	
		款	項・目			国	県
【土木課】							
138	県道整備事業負担金費	P134	8・2・2	29,305	大分県が実施する市内における道路整備事業の一部負担金	国	
						県	
						その他	
						一財	29,305
139	臨時地方道整備事業	P134	8・2・2	60,000	生活道路や通学路の通行の安全を確保するため、市道の舗装補修や改良工事等を行う。	国	
						県	18,000
						その他	35,650
						一財	6,350
140	国道沿線地域複合施設整備事業	P134	8・2・2	107,100	観光や産業の振興を図るため、宇佐インターから宇佐神宮・国東地域の世界農業遺産への中継点に休憩施設及び物産館を設置する。 実施内容：土地造成、周辺道路整備 ほか	国	8,500
						県	
						その他	94,500
						一財	4,100
141	社会資本整備総合交付金事業	P134	8・2・2	241,040	社会資本整備総合交付金を活用して、柳ヶ浦中央線の道路拡幅や通学路の歩道拡幅などの市内の交通体系の整備を行う。	国	121,872
						県	
						その他	118,800
						一財	368
142	道路メンテナンス事業	P134	8・2・2	106,068	道路ストックの点検結果を踏まえ策定される長寿命化修繕計画に基づき、橋梁・トンネルの老朽化対策を実施する。	国	59,504
						県	
						その他	27,700
						一財	18,864
143	安全安心みまもり灯設置事業	P135	8・2・3	1,500	市民の夜間における屋外通行の安全を確保するため、街灯や防犯灯が設置されていない集落間等のみまもり灯を設置する。	国	
						県	
						その他	
						一財	1,500
144	急傾斜地崩壊対策事業	P135	8・3・2	33,700	市が行う急傾斜地における崩壊対策事業 対象：傾斜勾配30度以上、斜面の高さ5m以上、保全人家5戸未満	国	
						県	16,850
						その他	13,400
						一財	3,370
145	県急傾斜地崩壊対策事業負担金	P135	8・3・2	31,460	大分県が実施する市内における急傾斜地崩壊対策事業等の一部負担金	国	
						県	
						その他	24,600
						一財	6,860

【都市計画課】

146	都市計画道路 上田四日市線整備事業	P135	8・4・1	141,002	飽和状態の国道10号を補完する重要な路線として、市道USAフラワーロード2号線から市道八幡四日市線まで都市計画道路を新設し、快適な市街地環境の向上を図る。	国	70,500
						県	
						その他	70,500
						一財	2

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

建設水道部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目			国	県
147	JR柳ヶ浦駅周辺整備事業	P135	236,388	市の玄関口である柳ヶ浦駅周辺の拠点性の向上を図り、賑わいを創出するため、駅前広場の整備、駅舎改修、駐車場の整備を行う。	国	90,501
		8・4・1			県	
149	都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定事業	P135	15,402	まちづくりの方針を示した都市計画マスタープランの見直しを行うとともに、人口減少・高齢化社会に対応した持続可能なまちづくりを進めるため、コンパクトシティ形成に向けた立地適正化計画を策定する。	国	5,065
		8・4・1			県	
148	公園長寿命化対策事業	P138	17,461	長寿命化計画に基づいて都市公園の施設の更新を行うことで、快適な都市環境を整備する。 事業内容：公園長寿命化計画の見直し 響山地区公園整備 ほか	国	8,000
		8・4・2			県	
150	都市公園整備事業	P138	109,490	レクリエーションやスポーツの場、災害時における活動拠点、隣接するごみ処理施設の余熱利用機能を一体的に備えた西大堀地区公園を整備する。	国	50,000
		8・4・2			県	
151 (拡)	花いっぱい運動事業	P138	7,739	地域や地元企業など市民との協働による街の良好な景観形成の取り組みの一環として、フラワーロード(県道和気佐野線)の植樹帯に花を植え、緑豊かな自然環境の保全を図る。 事業内容：30回記念式典・ウォーキング大会の開催	国	
		8・4・2			県	
					起債	131,900
					その他	
					一財	13,987
					起債	5,000
					その他	
					一財	10,337
					起債	5,000
					その他	
					一財	4,461
					起債	50,000
					その他	
					一財	9,490
					起債	7,000
					その他	
					一財	739

【建築住宅課】

152	公営住宅等整備事業 (中須賀団地建替事業)	P141	90,491	老朽化が著しい中須賀団地の建て替えを行い、快適な居住環境を整備する。 実施内容：建替完了に伴う旧住宅の解体工事	国	29,902
		8・5・3			県	
153	公営住宅ストック総合改善事業 (建具改修)	P141	50,613	公営住宅の経年劣化により開閉が困難になっている建具を改修することで、入居者の居住環境の向上を図る。 実施内容：渚団地1000棟建具改修	国	23,913
		8・5・3			県	
154	公営住宅ストック総合改善事業 (給水設備改修)	P141	27,304	公営住宅の老朽化した給水管の更新を実施することで、設備の長寿命化を計画的に進め、入居者の公衆衛生の維持・向上を図る。 実施内容：貴船団地600棟給水管改修	国	13,277
		8・5・3			県	
155	公営住宅ストック総合改善事業 (水洗化)	P141	24,783	公営住宅のトイレの水洗化及び洋式化を実施することで入居者の公衆衛生の向上を図る。 実施内容：下山第3団地水洗化	国	11,610
		8・5・3			県	
156	木造住宅耐震化促進事業	P142	2,880	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命及び財産を保護するため、耐震診断または耐震改修に要する経費の一部を助成する。	国	1,440
		8・5・4			県	
157	老朽危険家屋等除却促進事業	P142	10,200	安全・安心な住環境づくりを促進するため、老朽化し危険な空き家やブロック塀の除却費の一部を助成する。	国	4,989
		8・5・4			県	
					起債	29,900
					その他	
					一財	30,689
					起債	23,900
					その他	
					一財	2,800
					起債	13,200
					その他	
					一財	827
					起債	11,600
					その他	
					一財	1,573
					起債	720
					その他	
					一財	720
					起債	175
					その他	
					一財	5,036

【上下水道課】

158 (拡)	浄化槽設置整備事業	P101	43,172	生活排水による水質の汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、合併処理浄化槽の設置に要する費用の一部を助成する。 拡充内容：単独浄化槽から合併処理浄化槽に転換する際の宅内配管工事補助事業を追加	国	14,586
		4・1・9			県	
					起債	11,827
					その他	
					一財	16,759

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

教育委員会関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目				

【教育総務課】

159	豊川小学校増築事業	P156	24,716	豊川小学校の児童数の増加による教室不足を解消し、良好な教育環境を整備するため、校舎の増築を行う。 実施内容：開発行為許可申請、地質調査	国	
		10・2・3			県	起債
160 (新)	西部中学校長寿 命化改修事業	P159	48,871	学校施設長寿命化計画に基づき、西部中学校の校舎を長寿命化改修し、ライフサイクルコストの縮減や教育環境の充実を図る。 実施内容：基本設計・実施設計	国	
		10・3・3			県	起債
					その他	
					一財	19,716
					一財	6,471

【学校教育課】

161	教育システム最 適化事業	P152	104,902	小中学校における情報通信環境を充実させるとともに、児童生徒1人1台端末を授業及び家庭学習において効果的に活用することで、学習意欲の向上と学力の定着を図る。	国	
		10・1・3			県	起債
162	外国語指導助手 派遣事業	P152	23,367	小中学校へ外国語指導助手（ALT）を派遣することにより、外国語への興味・関心や意欲を高めるとともに、国際的な視野を持ち、豊かな国際感覚をもつ児童生徒を育成する。	国	
		10・1・3			県	起債
					その他	
					一財	23,367
163	スクールソー シャルワーカー 活用事業	P152	9,603	教育・福祉の専門知識を有するスクールソーシャルワーカーを学校へ派遣し、いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒の支援を行うとともに、関係機関と連携して課題の解決に取り組む。	国	
		10・1・3			県	起債
					その他	
					一財	3,886
164	スクールサポ ートスタッフ・学 習指導員配置事 業	P152	24,866	教師の業務支援に従事し負担軽減を図るスクールサポートスタッフ及び学級担任等の補助を通じてきめ細かな指導を実施する学習指導員を学校に配置する。	国	
		10・1・3			県	起債
					その他	
					一財	12,167
165	学校教育支援教 員等配置事業	P152	130,719	特別支援教育支援員の配置及び複式授業改善臨時講師、多人数学級支援教員、習熟度別学習指導教員を各校それぞれの実態に合うように配置し、児童生徒一人ひとりに合ったきめ細やかな支援・指導を行う。	国	
		10・1・3			県	起債
					その他	65,000
					一財	65,719
166	修学旅行キャン セル料等支援事 業	P152	1,500	新型コロナウイルス感染症の影響により小中学校の修学旅行を中止または延期した場合に発生したキャンセル料等を市が助成することにより保護者の経済的な負担の軽減を図る。	国	
		10・1・3			県	起債
					その他	
					一財	
167 (拡)	標準学力調査実 施事業	156	2,633	小学校において統一した学力診断テストを実施し、学習の定着状況を把握することで、授業改善や学力向上に繋げる。 拡充内容：全学年のテストを公費負担で実施する。 (令和3年度は4～6年生のみ)	国	
		10・2・2			県	起債
					その他	2,000
					一財	633

【社会教育課】

168	小学生チャレ ンジ教室事業	P161	4,767	学力の向上に加え、社会性や自主性の育成を目的に放課後の時間を活用し、地域住民の支援のもとで様々な体験活動や補充学習を行える環境を整備する。	国	
		10・5・1			県	起債
					その他	
					一財	2,175
169	宇佐地域公民館 施設整備事業 (長洲公民館)	P163	125,012	生涯学習と地域コミュニティの中核的な機関として設置されている長洲公民館について、長洲出張所を複合した施設として整備を行うことで、利便性の向上を図る。 実施内容：土地造成・建築 ほか	国	
		10・5・2			県	起債
					その他	
					一財	512
170	史跡宇佐神宮境 内保存修理事業	P165	5,851	全国八幡社の総本宮である宇佐神宮の歴史的景観の保全のため、境内の建造物及び構成物件の保存修理に要する経費の一部を助成する。 実施内容：西大門周辺建造物の補修	国	
		10・5・4			県	起債
					その他	
					一財	5,851

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

教育委員会関係

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目			国	県
171	史跡小部遺跡保存整備事業	P165	5,882	令和元年度に発見された古墳時代前期の遺跡である国指定史跡小部遺跡を保存するため、公有地化を進める。	国	4,704
		10・5・4			県	294
					起債	
					その他	
					一財	884
172	文化財保存活用地域計画策定事業	P165	8,273	未指定の潜在的文化財も含めた文化財の総合的、一体的な保存・活用の指針となる地域計画を策定する。	国	8,272
		10・5・4			県	
					起債	
					その他	
					一財	1
173	平和ミュージアム構想PR事業	P172	3,260	平和ミュージアム構想の取組みの中で、ターゲットのひとつである修学旅行へのPRを行うほか、各種イベントを開催することで安定的な集客を図る。 事業内容：千玄室氏講演会 宇佐空の郷開館5周年記念イベント	国	
		10・5・8			県	
					起債	
					その他	
					一財	3,260
174	九七式艦上攻撃機活用推進事業	P172	2,991	令和3年に種子島沖の海底より引き揚げられた九七式艦上攻撃機の保存活用に向けた取組みを推進する。 事業内容：保存活用方法等調査	国	
		10・5・8			県	
					起債	
					その他	
					一財	2,991

【学校給食課】

175	(新) 給食充実事業	P176	11,568	物価の上昇等によりデザートやふりかけ等の給食の補助食品の提供回数が減少している中で、給食費を改定せずに給食満足度の向上を図るため、一部を公費で提供する。	国	
		10・6・4			県	
					起債	
					その他	11,000
					一財	568

消防関係

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目			国	県

【消防本部総務課】

176	大分県域消防指令業務共同運用連携事業	P143	1,080	令和6年の消防指令業務の県域での共同運用開始に向け、既存の消防通信指令システムの改修等を行う。	国	
		9・1・1			県	
					起債	
					その他	
					一財	1,080
177	消防積載車購入事業	P146	15,439	老朽化した消防団車両の更新を行い、災害時の消防団の機動力を向上させ、消防団活動の迅速・円滑化を図る。 整備計画：小型動力ポンプ付消防積載車更新2台	国	
		9・1・2			県	4,400
					起債	10,800
					その他	
					一財	239
178	耐震性貯水槽整備事業	P147	14,028	迅速な消火活動や延焼防止、大規模災害時の生活用水の確保を図るため、消防水利のない地域に耐震性貯水槽を設置する。 整備計画：耐震性貯水槽新設2基	国	5,486
		9・1・3			県	
					起債	8,500
					その他	
					一財	42
179	消防格納庫整備事業	P147	31,516	消防団の活動拠点の機能向上により活動の迅速・円滑化を図るため、老朽化した消防格納庫の計画的な建替えを行う。 整備計画：安心院第19分団格納庫	国	
		9・1・3			県	
					起債	27,500
					その他	
					一財	4,016

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

【令和4年度 当初予算】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 672,000千円

(地方消費税交付金総額 1,215,000千円)

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,743,596千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他		うち社会保障財源化分の市町村交付金	
社会福祉	地域福祉事業	62,571	13,639			48,932	6,623
	障害者福祉事業	2,437,598	1,711,834		57	725,707	98,230
	高齢者福祉事業	271,786	6,000		65,041	200,745	27,172
	児童福祉事業	3,906,093	2,736,150	28,000	174,984	966,959	130,886
	母子父子福祉事業	319,206	116,395			202,811	27,452
	生活保護扶助事業	1,212,307	937,496		3	274,808	37,197
	市立保育所運営事業	73,980			1,179	72,801	9,854
	小計	8,283,541	5,521,514	28,000	241,264	2,492,763	337,414
社会保険	介護保険事業	1,071,770	143,639		100,000	828,131	112,094
	国民健康保険事業	476,408	254,156			222,252	30,084
	後期高齢者医療事業	1,209,107	206,496			1,002,611	135,711
	小計	2,757,285	604,291	0	100,000	2,052,994	277,889
保健衛生	疾病予防対策事業	266,372	94,772		100	171,500	23,214
	医療提供体制確保事業	49,701	20,815		3,246	25,640	3,471
	母子保健事業	386,697	66,503	68,300	30,174	221,720	30,012
	小計	702,770	182,090	68,300	33,520	418,860	56,697
合計	11,743,596	6,307,895	96,300	374,784	4,964,617	672,000	

○都市計画税の使途内訳

都市計画税収入額 133,643千円

(単位:千円)

事業	事業費	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	市債	その他	
下水道事業(繰出金) 公共下水道整備関連	500,000				500,000 うち都市計画税 133,643